

第4回福祉用具専門相談員研究大会レポート

福祉用具活用の科学的・定量的発表が充実

小野木孝二大会長挨拶



をテーマに開催する。

コロナ5類移行の中、会場に345人、全国からオンラインで955人が参加。合わせた参加者数1300人は過去最高を記録した。

福祉用具サービスは介護保険のなかでもっともコストが安い。介護人材の不足を補うサービスでもある。財政面、人材不足面の2つの介護保険の課題に向かい合えるものこそ福祉用具

サービスであると自負する。福祉用具サービスの社会的な役割はますます拡大している。何よりも、正しい福祉用具を正しいタイミングで提供するスキルが福祉用具専門相談員に求められている。この研究大会を通じて、様々なエビデンスにもとづく科学的介護の成功事例を多くの人たちが学ぶことにより、福祉用具専門相談員が自覚と誇りをもってさらなるレベルアップを遂げることを祈念する。

第4回福祉用具専門相談員研究大会は、本日6月22日、東京・両国のKFCホールで「持続可能な介護保険制度に向けた福祉用具の役割〜福祉用具サービスにおける科学的な介護の実践」

基調講演

未来を変えるために 福祉用具の役割



琦玉県立大学理事長 田中滋氏

未来には、変えられる未来と変えられない未来がある。自分の人生は変えられるが、太陽が東から昇るのを変えられないのと同様に、人口の年齢別構成は当分変えられない。労働力は足りなくなり、介護人材不足を解消することはできないだろう。

70年代から今日までの半世紀、日本の介護分野は進化した。心身の衰えによる家事困難支援に始まり、やがて身体介護が始まり、食事、入浴、排泄の三大介護が行われるようになった。2000年には理念をもつ介護保険制度が発足、尊厳ある自立支援、地域包括ケアシステム

の構築が標榜されるようになった。介護職員やケアマネジャーの処遇改善はマストだ。しなければ、その事業所に人は来なくなるし、処遇改善を行ったとしても日本社会全体が不足している状況で、来るとは限らない。介護職員の処遇改善は必要条件だが、十分条件ではないということ。

つまり、ICTやテクノロジーの活用で生産性を拡大して介護人材の必要数を少しでも減らしていくしかない。福祉用具はその一助を担うことができる。いま、要介護認定率が高い85歳以上人口が増大している。活動性や社会性が低下した独居者が多くなる。昨年の平均死亡年齢は、男87歳、女93歳になった。過去40年間で、60代前半の女性

性の死亡率は、実に4分の1に減少した。食生活はじめ、公衆衛生や医学、住環境、喫煙率などの変化があった。介護には地域性（差）がある。介護は生活の一部であり、地域で生活する人が支えるからだ。介護の必要量を減らすことは難しいが、働き続ける高齢者が増えることで社会の生産性を上げることができる。科学に基づいた技術の活用や福祉用具などのテクノロジー、医療技術、認知症ケアのユマニテュードの技術そのものは、国や社会による本質的な差はないが、その活用は文化や宗教、政治などの影響も大きく受け、国や社会によってこれらの普及や活用状況は様々だ。実際、介護保険制度もまた世界で5カ国くらいしかない。経済事情により福祉用具が買えない国々も多い。福祉用具は避けられない介護人材不足の中で、介護の未来を変えるためにその役割が期待されている。



東畠氏

シンポジウム 「定量調査が増えた」

シンポジウムでは、コーディネーターを務めた東畠弘子氏（国際医療福祉大学大学院教授）から、「今回の大会では定量調査を実施した発表が大変増えた。科学的介護の実践を次年度以降にもつなげてほしい」とエールが送られた。

口述発表1【効果的な福祉用具の利用促進、福祉用具メーカーとの連携・協働】

座長：勝平 純司氏（東洋大学福祉社会デザイン学部 人間環境デザイン学科教授）

発表者	所属	演題（副題）
中石 真一路 (敬称略)	ユニバーサル・サウンドデザイン	在宅要介護高齢者の難聴の有無が、福祉用具専門相談員の福祉用具説明時に及ぼす影響 —福祉用具専門相談員のアンケート調査より—
霜出 拓邦	カクイックスウィング	オンライン上コミュニケーションツールの積極的活用による多職種連携と福祉用具導入事例 タイムリーな用具導入と楽する時短メソッド
巖 英二	パラマウントベッド	要介護者に対する特殊寝台の福祉用具貸与の有効性の調査研究（アンケートと操作履歴を活用した特殊寝台の利用実態の調査研究）
小寺 紀之 重政 亮太	ヤマシタ	継続した在宅介護を可能とする介護リフト導入事例について
小泉 美紀	カクイックスウィング	特養でのロボット導入における現状と課題
塩入 隆広	カクイックスウィング	進行性疾患の利用者への排泄支援に関する取組（排泄問題の解決が在宅生活継続と活動性向上の力ギ）
杉村 和彦	トーカイ	独居高齢者が要介護1から自立に至るまでの約12年間の記録と福祉用具の効果
池田 信也	トーカイ	冬季における歩行器の利用状況調査と環境・ニーズの相関傾向の考察

口述発表2【福祉用具安全利用に向けた取組】

座長：淵上 敬史氏（ウイズ AS チーム課長、作業療法士、介護支援専門員）

発表者	所属	演題（副題）
近藤 大輔	ヤマシタ	階段昇降機と転倒予防に向けた手すりの導入事例
八木 梓	ヤマシタ	「なんとかこの家で生活を続けたい」、1年間転倒せず生活できた福祉用具サービス
佐藤 聡志	同仁社	利用者状態の変化に合わせた福祉用具の提案事例
佐藤 啓孝	柴橋商会	筋萎縮性側索硬化症（ALS）の利用者における福祉用具の必要性の検討
川野 友裕	カクイックスウィング	日常生活用具、住宅改修費給付制度における環境整備（介護保険制度での福祉用具導入との違い）
吉岡 徹	日本基準寝具	福祉用具専門相談員の定期訪問が担保する、福祉用具の安全利用
小島 みさお	国際医療福祉大学大学院	特定福祉用具販売種目購入後のモニタリングおよびメンテナンスに関する実態 —福祉用具専門相談員のアンケート調査から—

口述発表3【経験3年未満相談員の福祉用具導入事例】

座長：畠山 浩氏（エイジライフ 営業部統括課長、福祉用具専門相談員）

発表者	所属	演題（副題）
工藤 博	マルベリー	介護老人福祉施設における最先端ロボットを用いたの社会実装（除菌作業、夜間巡視をAI搭載人型ロボットでの代替）
石井 介樹	ヤマシタ	歩行解析アプリ『トルト』を活用した地域サロンでのフレイル予防の取り組み（福祉用具貸与と事業者のフレイル予防・ADL・QOLの維持改善の取り組み）
村木 円香	フロンティア	車いすシーティングの評価とリフトを用いた疼痛へのアプローチ（安定座位姿勢の獲得を図り、食事動作の改善へ繋がった事例）
植木 涼平 松尾 峻作	ヤマシタ	進行性核上性麻痺の利用者への用具・住宅改修の段階的アプローチ
古閑 沙織	ランダルコーポレーション	転居に伴う居住環境整備の事例紹介
田中 慶之	猪木酸素	ハンドル型電動車いす導入により、独居高齢者の自立支援に繋がった事例
熊崎 峻弥	トーカイ	在宅復帰困難と思われた難病罹患者の在宅復帰への取り組み

口述発表4【科学的な介護の実践】

座長：山下 陽子 氏（アルジョ・ジャパン マーケティング部クリニカルトレーナー、元厚生労働省老健局振興課福祉用具・住宅改修指導官、作業療法士）

発表者	所属	演題（副題）
中田 賢	ヤマシタ	利用者の本音（望むこと）を汲み取った提案がもたらす効果
布施 貴幸	エイジライフ	モニタリングにおける再評価とアセスメントの重要性について （FIM での再評価により QOL 改善に繋がった事例）
生沼 拓馬	トーカイ	介護保険対象の福祉用具と対象外の福祉用具を併用・活用した自立支援に向けた取り組み （生活の質を考慮したトータルコーディネート）
山本 尚哲	カクイックスウィング	福祉用具導入による介護施設職員の腰痛改善の効果検証
小田嶋 賢	かんきょう	モニタリングにおける数値評価ツールの活用について（評価スケールや分析アプリを、経験年数の少ない社員も使いこなせる枠組み作り）
大田 健介	カクイックスウィング	評価スケールを福祉用具に取り入れたことで得られた結果と活用方法について（理学療法士経験を生かした福祉用具評価の見える化）
萩原 里咲	ヤマシタ	スライディングボードの利用による効果（訪問介護と福祉用具貸与の導入の比較検討事例）
吉村 忠寿	ヤマシタ	AI 技術の活用による福祉用具選定の妥当性（科学的技術の導入による福祉用具専門相談員の業務効率化を考える）

口述発表5【地域・多職種連携・事業所の取組】

座長：高砂 裕子氏（一般社団法人南区医師会 居宅介護支援センター管理者）

発表者	所属	演題（副題）
高橋 成太	フランスベッド	コロナ禍において福祉用具専門相談員として多職種間を繋げるための取り組み
竹崎 修一	スマイルケア	防災福祉まちづくりにおける福祉用具専門相談員が担う役割（京都市菊浜学区での取り組みより）
上田 啓輔	マルベリー	災害時における福祉用具供給と自治体との連携（福祉用具を通じてつながる地域）
平尾 知義	マルベリー	理解を深めるための、小・中学生に向けた福祉用具の体験型授業の実施
福田 和也	ウィードメディカル	新規訪問先での注意点、他職種への報告方法
行田 壮一郎	ヤマシタ	「退院前支援サービス」の有効性とその多職種連携における福祉用具専門相談員の役割
山田 健太	同仁社	組織の見える化と人材育成
田村 知之	サンメディカル	成果を上げられる社員の育成に向けた取り組み（人材の育成と働き甲斐のある組織づくり）

□述発表①

「効果的な福祉用具の利用促進、福祉用具メーカーとの連携・協働」

トーカーの池田信也氏は、歩行器(車)の選定傾向について、平地・山地という環境が選定に影響を及ぼしているかを、同社の利用者3万2694人分のデータで分析。事前予測として、山地では傾斜対策として「抵抗(抑速)器」の歩行器が通常より多く選択され、平地では公共交通機関への対応として「軽

量(5kg以下)」が多く選択されたと仮説を立てた。

結果は、平地は軽量タイプの歩行器の利用比率が高く、山地では低くなっていった。また、抵抗(抑速)器は、山地になるほど利用比率が高まる傾向を統計的に証明した。

池田氏は、今後、屋外歩行器(車)を選定する際は、利用者の居住地から2km圏内の坂道や傾斜の有無なども調査し、環境についても考慮した提案ができるようにしたいと報告した。

□述発表②

「福祉用具安全利用に向けた取組」

ヤマシタの八木梓氏は、在宅での自立支援促進のため福祉用具専門相談員の立場から多職種に向けて呼びかけ、多職種連携ができた事例(70代女性、要介護1、関節リウマチ・心不全の既往歴)を発表した。

福祉用具選定の専門家として、ケアマネジャー・理学療法

士・作業療法士に環境調整を働きかけ、多職種連携のもとに福祉用具を導入。

住宅改修で手すり取付や浴室折れ戸への変更を提案したが、本人は「住宅にお金をかけたくない」とされ用具レンタルで対応。後に身体状況の変化時に再度住宅改修を提案し、本人納得の上で住環境を整備した。

その結果、在宅独居であるが、1年間にわたって転倒することなく生活を送ることができた。

□述発表③

「3年未満相談員の福祉用具導入事例」

猪木酸素の田中慶之氏は、独居高齢者の自立支援のためのハンドル型車いす導入にあたって、安心安全に利用してもらうため、自宅周辺の想定ルートを検証した事例を発表した。

独居であるため、買い物や銀行に自分で行くようにすること、社会とのつながりを保持

し、自立支援を目指してハンドル型車いすを導入。

本人の操作能力だけでなく、使用環境の安全のため「安全ルートの確認」「車庫の確保」「運転・車庫入れの練習」など、屋外で使用する上で安全に移動できるような、丁寧な対応を実施した。

その際、全国福祉用具専門相談員協会の指導手引書を参照するなど、最新の知見に基づいた支援を行った。

□述発表④

「科学的な介護の実践」

利用状況の把握に欠かせないヒアリング(モニタリング)に、リハビリの現場で活用されるFIM(機能的自立度評価法)を用いた事例が多数発表された。

がん末期の在宅利用者の「歩きたい」を察知して住宅改修を行い、退院6カ月で室内歩行が可能になった事例。変形性膝関節症で便座からの立ち上がりが困難だったが、レンタルのプッ

シュ型手すりを住宅改修で前方に設置し立ち上がった事例。月1回モニタリングして進行性疾患で歩行困難になった人に前腕支持型屋内用歩行器を貸与し、旅行や外出時に電動車いすを自費購入した事例。施設職員の腰痛改善効果を評価判定した事例など8演題。

□述発表⑤

「地域・多職種連携事業所の取組」

フランスベッドの高橋成太氏は、福祉用具専門相談員が中心となり、退院前カンファレンスを推進した事例を発表した。

コロナ禍や病院の在院日数削減の中で面会や家屋評価の十分な調整がないまま退院を余儀なくされている中で、福祉用具サービスの果たすスムーズな在宅移行を病院側の医師・社会福

祉士・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・看護師と、在宅側との本人・ケアマネジャー・行政の間で連携調整する必要性から、退院前カンファレンス開催を中心的に推進した。

事例は54歳(生活保護受給2号被保険者)で、独居・脳梗塞による右麻痺・失語症・高次機能障害があったが、本人が強く在宅復帰を望むことを多職種連携の中で病院・在宅関係者に訴え、情報共有が進んだ。

トピックス
パラマウント総研 藤氏
特殊寝台の
有効性明らかに

福祉用具メーカーとの連携・協働のテーマでは、パラマウントヘルスケア総合研究所の藤英二氏が、「要介護者に対する特殊寝台の福祉用具貸与の有効性の調査研究」の発表を行った。

研究内容はアンケート(定

性的データ)と操作履歴(定量的データ)を組み合わせて、介護ベッドの課題改善効果や、自立支援・介護負担軽減への寄与などを明らかにするもの。

調査結果から、背角度の調節機能は、起居動作等の痛み・苦しさの改善、食事の介護負担軽減に効果があり、要介護2以下では、起き上がりの動作に効果があると発表した。

第5回大会は 大阪開催へ



次回大会長を務める
記虎孝年氏

次回「第5回福祉用具専門相談員研究大会」は2024年6月19日（水）、千里ライフサイエンスセンター（大阪府豊中市）で開催される。

大会長は記虎孝年氏（関西シルバーサービス協会理事長）。記虎氏は「第4回大会では、科学的介護を意識した定量的データに基づく発表が多かった。次回5回大会ではこうした流れを引き継ぎ、発展させるために準備を進めていきたい」とあいさつした。

厚生労働省 福祉用具・住宅改修指導官 内田正剛氏

「職能を高めあう研究大会、 大きな意義」

当日、同大会に来賓として参加した厚生労働省の内田正剛福祉用具・住宅改修指導官に、大会開催の意義、福祉用具専門相談員に求められる役割や期待について聞いた。



第4回福祉用具専門相談員研究大会が盛会裏に終えた。実は、第3回大会には作業療法士として口述発表の座長を務めた。その時も今大会も、

各発表に対して活発に質問や意見が投げられていて、参加者の熱量を感じた。言ってみてもなく福祉用具サービスはモノだけでなく、福祉用具専門相談員のサービスがセットになっている。だからこそ福祉用具専門相談員のスキルがサービスの質に直結する。そのスキルを共有し、職能を高めあう研究大会の意義はとて

も大きい。
福祉用具専門相談員に求められるスキルの一つに、サービスのPDCAサイクルを

しっかりと回すことが挙げられる。そのために、計画に位置付けた目標が達成されたのかどうか、なぜ達成できなかったのかなどをモニタリングで確認し、記録に残してもらいたい。それを分析し、他職種と共有・連携しながら、次の計画の見直しに活かすことが福祉用具サービス全体の質を高めていくはずだ。

また前回の介護報酬改定では、退院・退所後に福祉用具貸与の利用が見込まれる場合に、必要に応じて福祉用具専門相談員などが退院・退所カンファレンスに参加することが明確化された。これは、病院・施設から在宅へと生活環境が変わり、迅速かつ適切な環境調整が求められる時に、福祉用具専門相談員に専門性を発揮してもらいたい期待が込められている。積極的に参加し、他職種と連携して根拠ある計画策定や円滑な在宅復帰に繋げていただきたい。